

平成28年熊本地震からの創造的復興 について

平成29年10月31日
九州地方知事会事務局

1 特徴、被害状況

平成29年10月17日現在

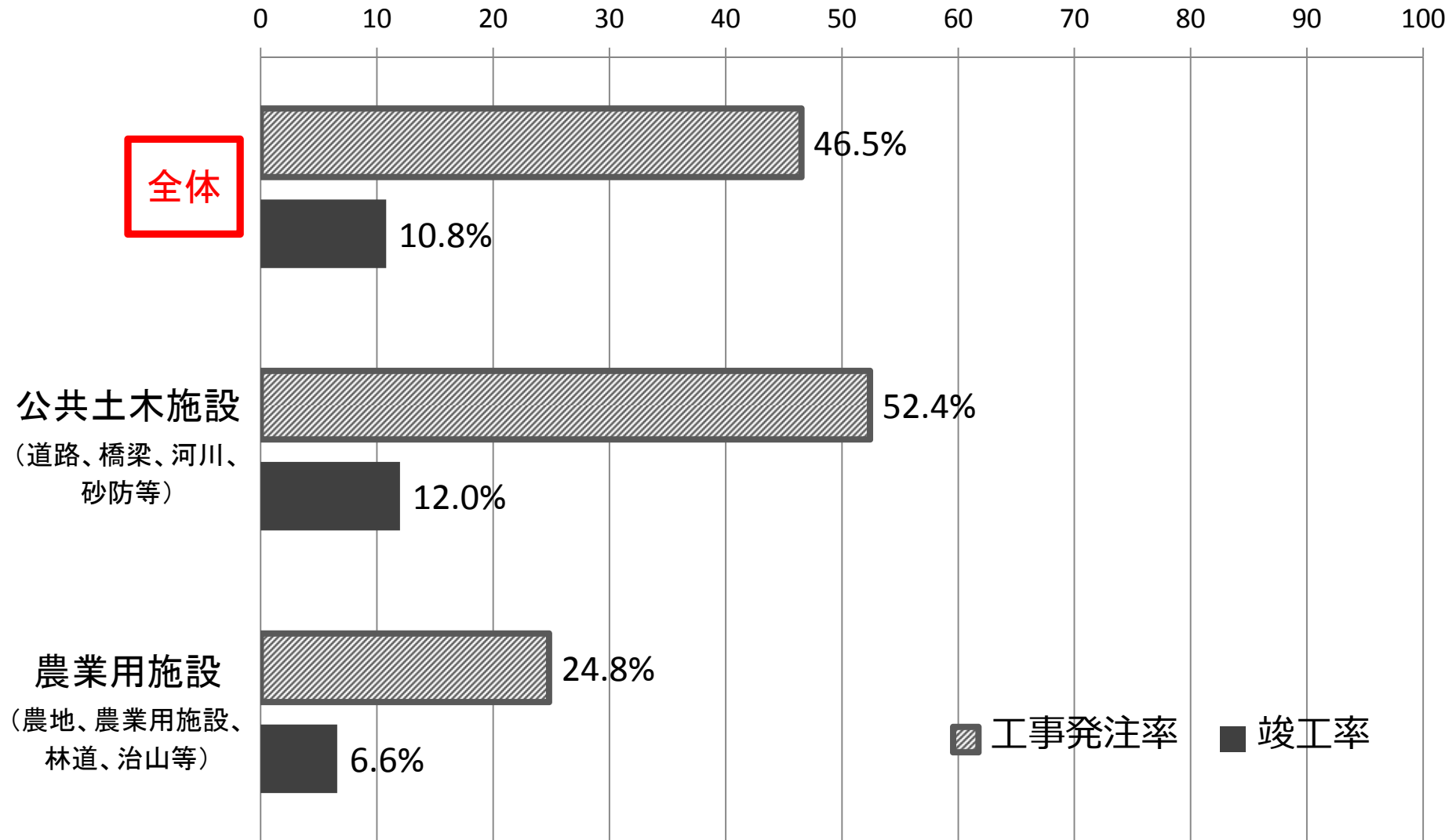
- ◎ **横ずれ断層型地震**（布田川断層帯）・・・断層約28km、最大2.2mの横ずれ
- ◎ **広範囲の被害**・・・熊本県民の**83%**が震度6弱以上の大地震に見舞われ、**10%**以上が避難（阪神・淡路大震災の**約2倍**）、住家被害は約20万棟に達した

		熊本地震（前震）	熊本地震（本震）	東日本大震災	新潟県中越地震	阪神・淡路大震災
発生日時		H28. 4. 14 21時26分	H28. 4. 16 1時25分	H23. 3. 11 14時46分	H16. 10. 23 17時56分	H7. 1. 17 5時46分
地震の規模		M6. 5	M7. 3	M9. 0	M6. 8	M7. 3
最大震度		7	7	7	7	7
震度6弱以上		7回（うち震度7が2回）		—	5回	1回
余震回数（発災後15日間）		2,959回		—	680回	230回
被害状況	人的被害	死亡	248人	19,475人	68人	6,434人
		行方不明	0人	2,587人	0人	3人
		負傷	2,718人	6,221人	4,805人	43,792人
	住家被害	全壊	8,664棟	121,744棟	3,175棟	104,906棟
		半壊	34,335棟	279,107棟	13,810棟	144,274棟
		一部損壊	153,907棟	744,328棟	105,682棟	390,506棟
		計	196,906棟	1,145,179棟	122,667棟	639,686棟
被災市町村人口 （震度6弱以上を観測した市町村）		約148万人 （県人口の83%）		—	約38万人 （県人口の16%）	約232万人 （県人口の42%）
最大避難者数		約18.4万人 （県人口の10.3%）		約36.9万人 （3県人口の6.5%）	約10.3万人 （県人口の4.2%）	約31.7万人 （県人口の5.7%）
被害総額		3兆7,850億円 〔H28.9 熊本県推計〕		16兆9千億円 〔H23.6 内閣府推計〕	3兆円 〔H16.11 新潟県推計〕	9兆6千億円 〔H7.2 国土庁推計〕

※ 熊本地震の被害状況は他県含まず

2 復旧・復興状況（1）災害復旧事業の進捗

平成29年6月末時点 工事費ベース（H29.9.27 熊本県集計）



2 (2) 主な社会基盤

道路・鉄道（阿蘇へのアクセスルート）

国道57号（阿蘇市赤水 ～ 大津町引水）

- ① 北側復旧ルート（13km）工事進行中【国直轄】⇒ H32年開通予定

阿蘇大橋（国道325号）

- ② 新橋（350m）建設工事進行中 【国代行】⇒ H32年開通予定

（完成までの代替ルートとなる阿蘇長陽大橋がH29.8.27に復旧済み）

J R 豊肥本線

- ③ 肥後大津駅～阿蘇駅間（7駅 27.3km）の復旧工事進行中【J R】
⇒ 全線復旧時期未定

広域防災拠点（物資集積拠点）

- ・ グランメッセ熊本 ⇒ H29.7.1 全面改良復旧済み
（耐震化、天井板の軽量化等）



2 (3) 生活再建

住まい

- ・ 仮設住宅 H28.11.14に建設完了
(16市町村、110団地、4,303戸 (うち木造683戸))
(断熱・遮音性に優れ、県産木材・畳を使用)
- ・ 避難所 H28.11.18に解消
- ・ 災害公営住宅 12市町村で1,575戸を整備予定 (464戸着手済み)
- ・ 仮設住宅等の入居状況 (H29.9.30現在)



	戸数	入居者数
応急仮設住宅	3,976戸	10,267人
みなし仮設住宅	14,226戸	32,670人
公営住宅等	962戸	2,049人
計	19,164戸	44,986人

※ピーク時 (H29.5末) 20,255戸 47,800人

今後の住まいの希望について

自宅再建	約 58%
民間賃貸住宅入居	約 24%
公営住宅入居	約 14%
その他	約 4%

(H29.6 熊本県調査結果)

3 職員派遣状況（1）全国からの自治法派遣の状況

熊本県及び同県内被災市町村への派遣状況

- ・ 29年度は、10月1日現在で必要数335人に対し233人（69.6%）の充足に留まっている
- ・ 任期付職員の採用等、被災自治体も自助努力を続けるも、特に、復旧・復興の要となる土木職等を中心とする技術職員の確保に苦慮
- ・ 30年度も29年度と同規模以上の自治法派遣職員の確保が必要（熊本県見込み）

H29.10.1現在	土木技術職		建築 技術職	農業土木 技術職	その他 事務等	合計
	道路・河川等	下水道				
必要数(A)	122	7	42	58	106	335
派遣数(B)	85	7	19	21	101	233
(B-A)	▲ 37	0	▲ 23	▲ 37	▲ 5	▲ 102
充足率	69.7%	100.0%	45.2%	36.2%	95.3%	69.6%

3 (2) 九州・山口地域からの自治法派遣の状況

熊本県内への派遣内訳

H29.10.1現在

九州・山口地域からの職員派遣 142名

全国知事会からの職員派遣 91名

計 233名

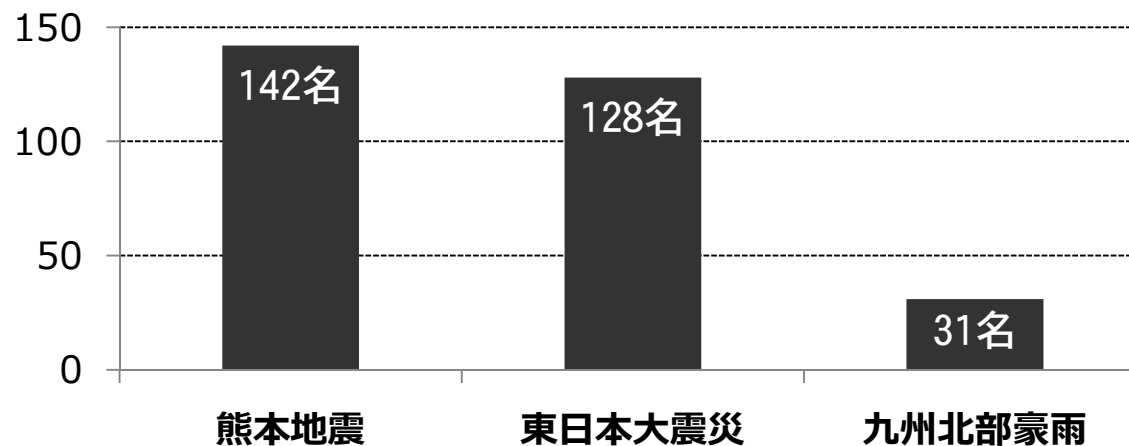
派遣先

熊本県庁、熊本市、益城町、南阿蘇村、西原村、阿蘇市、御船町、嘉島町、大津町、宇土市、宇城市、山都町、甲佐町 【1県12市町村】

全体状況

九州・山口地域からの職員派遣

H29.10.1現在



計301名

4 創造的復興を進める上での課題（例）

（1）被災者の住まい再建

〔現況〕 いまなお4万人を超える方々が仮設住宅等で生活

〔課題〕 仮設住宅供与期間（2年→政令で1年延長決定）が経過した後の住まい確保

（※東日本の期間延長は来年8年目を迎える）

約6割の仮設住宅入居者は自宅再建を希望

（2）技術職員の不足

〔現況〕 本格的な復旧・復興に向けては道半ば

〔課題〕 復旧・復興の「要」となる技術職員が不足